

とよなか都市創造研究所 令和2年度(2020年度)調査研究報告書(以下、報告書)

## 豊中市における多文化共生の地域づくりに向けた調査研究・要約から

### 調査研究の目的・背景

豊中市で多文化共生の地域づくりを推進するにあたり、日本人市民の意識の変化や、外国人と日本人の協働の推進が重要である。そこで、外国人と日本人の地域における共生に向け今後どのような取り組みが求められるのかを検討する。

### 問 い

問い1: 豊中市の日本市民の外国人との共生に関する意識の現状はどうなっているのか

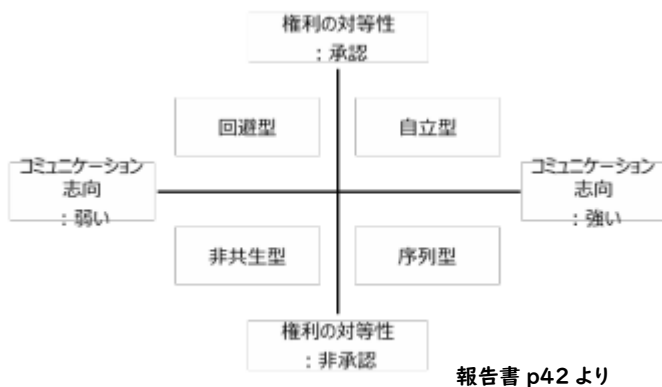
問い2: 多文化共生の地域づくりに向けどのような取り組みが求められるのか。

### 質問紙調査

- ・豊中市の日本人市民(20~79歳・6000人)を対象とした質問紙調査(有効回収数 2,399票、有効回収率 40.2%)。
- ・豊中市で居住・活動する外国にルーツを持つ人(7人)にインタビュー調査

### 調査結果

#### 【日本人市民の多文化共生意識】



・豊中市多文化共生指針の基本理念に沿うと想定される「自立型」が約4割、「回避型」が3割半ば、「序列型」が1割未満、「非共生型」が2割弱となった。

・多変量解析(多項ロジスティック回帰分析)の結果、女性、20~30歳代、外国人と積極的な関係を持っている人、地域活動に積極的に参加している人、社会福祉に肯定的な意識を持っている人、他者への信頼が強い人、人権教育を受けた人などで多文化共生意識が「自立型」になる確率が高かった。

#### 【日本人市民の現代的人種・民族差別意識】

- ・人種・民族差別に関する近年の研究では、人種的・民族的マイノリティの権利を「特権」をみなし否定するような「現代的人種・民族差別意識」が広がっているという指摘がある。
- ・多変量解析(二項ロジスティック回帰分析)の結果、男性、地域活動に積極的に参加している人、他者への信頼が低い人、インターネットによるニュース閲覧機会が多い人、社会福祉に否定的な意識を持っている人などで、現代的人種・民族差別意識を有する確率が高かった。

## 【外国人市民の地域活動への参加プロセス】

- ・日本語がほとんどわからず日本に来た外国人を中心に、来日当初は日本語力の不足や差別、孤立などにより自信を失う期間が経験されていた。
- ・同じ立場の人と出会う場、日本人との対等な関係性が確保された場を経験する中で自信を回復し、そのような人の一部が地域づくりの諸活動へと参加していた。

## 【外国人の日本人との関係性】

- ・直接的に差別を受けた経験が繰り返しあるという人がいた一方で、そのような経験があまりないという人もいた。
- ・ただ、対面状況での差別の経験があまりないという人でも、差別事象の伝聞や子どものいじめ、ネット上のコメントなどから差別に触れていた。差別を先回りして回避しようとする行動がとられる場合もあった。

結 論：豊中市における多文化共生の地域づくりに推進していくために必要なこと

## ① 新たな形態の差別にも対応した人権教育

- ・外国人児童生徒へのいじめ対策としての国際理解教育の重要性

「古典的」な差別 (〇〇人は劣っている)	+	「現代的」な差別 (外国人の権利保障を「特権」とみなす)
-------------------------	---	---------------------------------

※情報リテラシーの向上の取組み（現代的な差別に対応した人権教育）

→図書館の資料展示など提供方法の工夫

## ② 外国人市民をエンパワーし地域社会につなぐ場や機会の拡充

- ・外国にルーツを持つ人よりも就労目的に日本に来た外国人の多くは、地域とつながりをもたず生活。「日本語教育」・「学校教育」・「防災」が外国人市民との接点になりやすい。
- ・地域が高齢化をするなかで地域社会を「支える人」としての存在感は増している。

※「おやこでにほんご」の継続的な取組み

※他自治体のにほんご教室担当者から

## ③ 「うわさ」で広まる差別意識の対策

- ・日本人の「ホンネ」と「タテマエ」→対面とネット上の差別／関係の構築を阻害
- ・「反うわさ戦略」という取組み→外国人の否定的な「うわさ」を対話で解きほぐす。

※情報リテラシーを向上させるため多様な資料・データを活用し、市民参加型講習会

※バルセロナ・吹田市国際交流協会